

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.brhd.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 公康
 問合せ先責任者 役職名 取締役運営本部長 氏名 折田 勝茂 TEL (082) 261 - 2860
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	462	△13.0	121	△48.5	113	△52.5
17年3月期	531	△5.6	235	△6.3	238	△10.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	90	△57.5	11	73	11	68	1.9	1.4	24.5			
17年3月期	212	△6.4	26	14	—	—	4.3	3.6	44.9			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 7,388,985株 17年3月期 7,992,335株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	—	—	72	85.3	1.5
17年3月期	10	00	—	—	79	38.3	1.6

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	9,013	4,801	53.3	662	86			
17年3月期	7,217	4,997	69.2	626	41			

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 7,237,253株 17年3月期 7,972,653株
 ②期末自己株式数 18年3月期 1,382,747株 17年3月期 647,347株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	320	120	100	—	—	—	—
通期	500	120	100	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		1,236,931		683,376		△553,555	
2. 繰延税金資産		3,649		1,340		△2,309	
3. 信託受益権		301,570		—		△301,570	
4. 短期貸付金	※2	117,688		2,302,330		2,184,642	
5. 未収入金	※2	46,504		48,740		2,236	
6. その他		809		5,436		4,627	
貸倒引当金		-246		-506		△260	
流動資産合計		1,706,907	23.6	3,040,718	33.7	1,333,811	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	573,705		575,405			
減価償却累計額		53,092	520,612	76,340	499,064	△21,548	
(2) 構築物		2,776		2,776			
減価償却累計額		505	2,270	695	2,080	△190	
(3) 機械装置		20,837		20,837			
減価償却累計額		5,909	14,928	8,029	12,808	△2,120	
(4) 備品		22,683		30,859			
減価償却累計額		7,813	14,869	12,517	18,342	3,473	
(5) 土地	※1		376,600		358,736	△17,864	
有形固定資産計			929,281		891,033	9.9	△38,248
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			33,314		29,064	△4,250	
(2) 電話加入権			241		241	0	
無形固定資産計			33,555	0.5	29,305	0.3	△4,250
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			190,481		392,566	202,085	
(2) 関係会社株式			4,207,135		4,507,135	300,000	
(3) 関係会社長期貸付金			150,000		150,000	0	
(4) 長期前払費用			480		1,610	1,130	
(5) 長期保証金			—		1,115	1,115	
投資その他の資産計			4,548,096	63.0	5,052,427	56.1	504,331
固定資産合計			5,510,934	76.4	5,972,766	66.3	461,832
資産合計			7,217,841	100.0	9,013,485	100.0	1,795,644

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※4	—		2,100,000		2,100,000
2. 一年以内償還予定の社債		200,000		—		△200,000
3. 未払金	※3	10,271		22,567		12,296
4. 未払費用		1,278		2,387		1,109
5. 未払法人税等		13,440		4,422		△9,018
6. 未払消費税等		—		1,149		1,149
7. 預り金	※3	1,877,581		950,511		△927,070
8. 前受収益	※3	6,668		6,253		△415
流動負債合計		2,109,240	29.2	3,087,292	34.2	978,052
II 固定負債						
1. 社債		—		1,000,000		1,000,000
2. 繰延税金負債		2,689		26,512		23,823
3. 役員退職慰労引当金		18,000		7,860		△10,140
4. 長期預り保証金	※3	90,294		90,339		45
固定負債合計		110,983	1.6	1,124,711	12.5	1,013,728
負債合計		2,220,224	30.8	4,212,003	46.7	1,991,779
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,500,000	34.6	2,500,000	27.7	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,862,909		1,862,909		—
2. その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		400,000		400,000		—
自己株式処分差益		—		146		146
資本剰余金合計		2,262,909	31.3	2,263,055	25.1	146
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		431,578		439,297		18,348
利益剰余金合計		431,578	6.0	439,297	4.9	7,719
IV その他有価証券評価差額金		14,807	0.2	54,556	0.6	39,749
V 自己株式	※6	-211,678	-2.9	-455,428	-5.0	△243,750
資本合計		4,997,617	69.2	4,801,481	53.3	△196,136
負債資本合計		7,217,841	100.0	9,013,485	100.0	1,795,644

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 営業収益								
1. 受取配当金収入	※1	175,200			90,200			
2. 経営管理収入	※1	205,850			228,945			
3. 不動産賃貸収入	※1	150,795	531,845	100.0	143,457	462,602	100.0	△69,243
II 営業費用								
1. 不動産賃貸原価		51,964			47,879			
2. 販売費及び一般管理費	※1,2	244,818	296,782	55.8	293,443	341,322	73.8	44,540
営業利益			235,062	44.2		121,279	26.2	△113,783
III 営業外収益								
1. 受取利息	※1	2,761			19,950			
2. 受取配当金		3,154			3,154			
3. 受取手数料	※1	1,572			—			
4. その他		113	7,601	1.4	1,860	24,964	5.4	17,363
IV 営業外費用								
1. 支払利息	※1	1,802			5,566			
2. 社債利息		980			1,156			
3. 社債発行費		—			18,000			
4. 自己株式買付手数料		307			864			
5. コミットメントライン 費用		—			3,878			
6. その他		893	3,983	0.7	3,395	32,861	7.1	28,878
経常利益			238,680	44.9		113,382	24.5	△125,298
V 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		74	74	0.0	—	—	—	△74
VI 特別損失								
1. 減損損失	※3	—			17,864			
2. 関係会社整理損	※4	2,574	2,574	0.5	—	17,864	3.9	15,290
税引前当期純利益			236,179	44.4		95,518	20.6	△140,661
法人税、住民税及び事 業税		27,744			5,547			
法人税等調整額		-3,901	23,842	4.5	-924	4,623	1.0	△19,219
当期純利益			212,337	39.9		90,895	19.6	△121,442
前期繰越利益			219,241			348,401		129,160
当期末処分利益			431,578			439,297		7,719

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(当期末処分利益の処分)						
I 当期末処分利益			431,578		439,297	7,719
II 利益処分額						
1. 配当金 (1株につき10円)		79,726		72,372		△7,354
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		3,450 (1,250)	83,176	4,210 (1,340)	76,582	760 △6,594
III 次期繰越利益			348,401		362,714	14,313
(その他資本剰余金の処分)						
I その他資本剰余金			400,000		400,146	146
II その他資本剰余金次期繰 越高			400,000		400,146	146

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本社本館建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 なお、平成17年6月24日開催の第3回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が17,864千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年3月25日開催の取締役会において、興和コンクリート株式会社(東京都千代田区)が平成17年6月に実施する会社分割による建設事業部門の新会社(以下、「新興和コンクリート株式会社」という。)への事業移転の成立を前提とし、新興和コンクリート株式会社の発行済株式全部を取得し、子会社化することについての基本合意書締結を決議し、同日に当該基本合意書を締結しております。 なお、本株式取得は平成17年7月下旬を予定しております。 株式取得の理由等につきましては、「4 連結財務諸表等追加情報」に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">520,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">376,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>897,213</u></td> </tr> </table> <p>ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。</p> <p>なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。</p>	建物	520,612千円	土地	376,600	<u>計</u>	<u>897,213</u>	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">499,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">358,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>857,801</u></td> </tr> </table> <p>ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。</p> <p>なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。</p>	建物	499,064千円	土地	358,736	<u>計</u>	<u>857,801</u>								
建物	520,612千円																				
土地	376,600																				
<u>計</u>	<u>897,213</u>																				
建物	499,064千円																				
土地	358,736																				
<u>計</u>	<u>857,801</u>																				
<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">117,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>145,394</u></td> </tr> </table>	短期貸付金	117,687千円	未収入金	27,706	<u>計</u>	<u>145,394</u>	<p>※2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,302,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,334,147</u></td> </tr> </table>	短期貸付金	2,302,330千円	未収入金	31,816	<u>計</u>	<u>2,334,147</u>								
短期貸付金	117,687千円																				
未収入金	27,706																				
<u>計</u>	<u>145,394</u>																				
短期貸付金	2,302,330千円																				
未収入金	31,816																				
<u>計</u>	<u>2,334,147</u>																				
<p>※3. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,875,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">63,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,953,221</u></td> </tr> </table>	未払金	8,164千円	預り金	1,875,513	前受収益	6,314	長期預り保証金	63,230	<u>計</u>	<u>1,953,221</u>	<p>※3. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">19,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">946,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">63,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,035,408</u></td> </tr> </table>	未払金	19,400千円	預り金	946,523	前受収益	6,253	長期預り保証金	63,230	<u>計</u>	<u>1,035,408</u>
未払金	8,164千円																				
預り金	1,875,513																				
前受収益	6,314																				
長期預り保証金	63,230																				
<u>計</u>	<u>1,953,221</u>																				
未払金	19,400千円																				
預り金	946,523																				
前受収益	6,253																				
長期預り保証金	63,230																				
<u>計</u>	<u>1,035,408</u>																				
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,100,000</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>2,100,000</u>	差引額	400,000														
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																				
<u>借入実行残高</u>	<u>2,100,000</u>																				
差引額	400,000																				
<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,620,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式	普通株式	8,620,000株	<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,620,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,000,000株	発行済株式	普通株式	8,620,000株								
授権株式数	普通株式	30,000,000株																			
発行済株式	普通株式	8,620,000株																			
授権株式数	普通株式	30,000,000株																			
発行済株式	普通株式	8,620,000株																			
<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式647,347株であります。</p>	<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,382,747株であります。</p>																				
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,807千円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は54,556千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">175,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理収入</td> <td style="text-align: right;">205,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">83,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">82,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </table>	受取配当金収入	175,200千円	経営管理収入	205,850	不動産賃貸収入	83,630	販売費及び一般管理費	82,957	受取利息	1,547	支払利息	1,002	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">90,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理収入</td> <td style="text-align: right;">228,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">77,397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> </table>	受取配当金収入	90,200千円	経営管理収入	228,945	不動産賃貸収入	77,397	販売費及び一般管理費	87,751	受取利息	18,852	支払利息	1,191
受取配当金収入	175,200千円																								
経営管理収入	205,850																								
不動産賃貸収入	83,630																								
販売費及び一般管理費	82,957																								
受取利息	1,547																								
支払利息	1,002																								
受取配当金収入	90,200千円																								
経営管理収入	228,945																								
不動産賃貸収入	77,397																								
販売費及び一般管理費	87,751																								
受取利息	18,852																								
支払利息	1,191																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">33,267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務費</td> <td style="text-align: right;">15,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム費</td> <td style="text-align: right;">81,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> </table>	役員報酬	29,744千円	給与手当	33,267	減価償却費	45,336	事務費	15,707	システム費	81,751	役員退職慰労引当金繰入額	7,200	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">54,632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務費</td> <td style="text-align: right;">34,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム費</td> <td style="text-align: right;">86,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> </table>	役員報酬	41,649千円	給与手当	54,632	減価償却費	23,062	事務費	34,829	システム費	86,431	役員退職慰労引当金繰入額	3,360
役員報酬	29,744千円																								
給与手当	33,267																								
減価償却費	45,336																								
事務費	15,707																								
システム費	81,751																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,200																								
役員報酬	41,649千円																								
給与手当	54,632																								
減価償却費	23,062																								
事務費	34,829																								
システム費	86,431																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,360																								
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県安芸 高田市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動 産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産について物件ごとに資産のグルーピングを行った結果、地価の継続的な下落により、時価の著しい下落が見られた賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,864千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県安芸 高田市	賃貸用不動 産	土地																		
場所	用途	種類																							
広島県安芸 高田市	賃貸用不動 産	土地																							
<p>※4. 関係会社整理損は極東技研株式会社の清算に伴うものであります。</p>	<p>※4. _____</p>																								

① リース取引

該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 3,532千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,290</p> <p>その他 216</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,038</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 10,079</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 10,079</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 959</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,168千円</p> <p>役員退職慰労引当金 3,183</p> <p>減損損失 7,234</p> <p>その他 376</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 11,963</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 37,135</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 37,135</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 25,171</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 0.1</p> <p>住民税均等割額 0.4</p> <p>受取配当金等益金不算入 -30.1</p> <p>その他 -0.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入 0.5</p> <p>住民税均等割額 1.0</p> <p>受取配当金等益金不算入 -37.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.8</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	626.41円	1株当たり純資産額	662.86円
1株当たり当期純利益	26.14円	1株当たり当期純利益	11.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	212,337	90,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,450	4,210
(うち利益処分による役員賞与)	(3,450)	(4,210)
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,887	86,685
期中平均株式数(千株)	7,992	7,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 243個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 201個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>自己株式取得について</p> <p>当社は、商法第210条の規定に基づき、平成16年6月25日開催の定時株主総会決議により、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。なお、取得資金は自己資金により調達しております。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 679,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 217,280千円</p> <p>(4) 取得日 平成17年6月7日</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所のT o S T N e T - 2 (終値取引)による買付け</p>	—————

7. 役員の異動（平成18年6月27日予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

- ① 退任予定取締役
取締役運営本部長 折田勝茂
- ② 新任監査役候補
（常 勤）監査役 谷浦正剛
（社 外）監査役 小田清和
- ③ 退任予定監査役
（常 勤）監査役 山脇毅雄
（非常勤）監査役 山岡信喜

(3) 就任予定日

平成18年6月27日